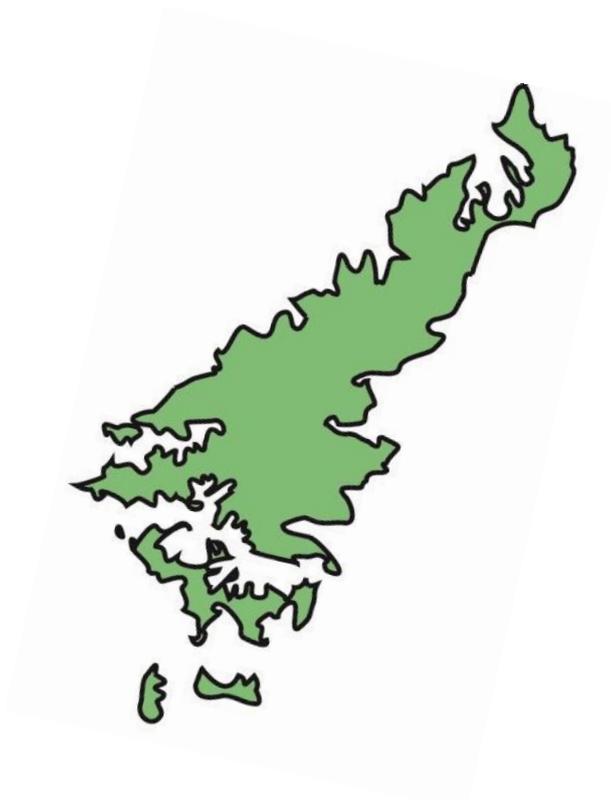


奄美大島総合戦略



平成28年3月

奄美大島総合戦略推進本部

奄美市 大和村 宇検村

瀬戸内町 龍郷町

目次

I. 基本的な考え方	1
1. 戦略全体の考え方	1
2. 市町村版総合戦略との関係	3
3. 施策の進捗管理	3
4. 計画期間	4
II. 奄美大島の未来予想図と雇用創出の方向性	5
1. 島内5市町村の目指す姿	5
2. 奄美大島の具体的な将来の姿	6
3. 奄美大島における雇用創出の方向性	7
III. 総合戦略プロジェクト	9
1. 世界自然遺産登録を見据えた観光／交流促進プロジェクト	10
(1) 基本目標	10
(2) 基本的な取組の方向	10
(3) 具体的事業と重要業績評価指標（KPI）	11
2. 産業振興プロジェクト	14
(1) 基本目標	14
(2) 基本的な取組の方向	14
(3) 具体的事業と重要業績評価指標（KPI）	15
3. 移住・定住促進プロジェクト	17
(1) 基本目標	17
(2) 基本的な取組の方向	17
(3) 具体的事業と重要業績評価指標（KPI）	18
<参考資料>	
地域の産業構造と人口の関係	20

I. 基本的な考え方

1. 戦略全体の考え方

奄美大島の伝統文化や豊かな自然環境など地域資源を島内5市町村共有の資産として活用し、一体となって奄美大島の振興を目指す！

奄美大島5市町村では、奄美大島人口ビジョンにおいて2060年の将来目標人口を2010年の総人口の約8割となる52,600人と設定しています。

その前提条件として、出生に関しては、5市町村の合計特殊出生率を2.1以上に引き上げること、移動に関しては、地元雇用の創出により転出者を年156人抑制すること、移住促進により転入者を年104人（うち、生産年齢人口：35人／年、家族移住：24組／年）呼び込むことなどがそれぞれ必要となります。

このような状況を奄美大島で創出していくためには、種々の施策を重層的にかつタイムリーに実施していく必要があります。生活圏域、経済圏域を一とする島内5市町村が連携し、島内が一体となって取り組んでいくことが必要不可欠です。

そこで、奄美大島の伝統文化や豊かな自然環境など地域資源を島内5市町村共有の資産として活用し、一体となって奄美大島の振興を目指していきます。

今、まさに奄美大島の地域力が問われており、その地域力を結集して奄美大島の創生に取り組んでいきます。

具体的な戦略としては、島内5市町村連携によるスケールメリットを生かせる

「世界自然遺産登録を見据えた観光／交流プロジェクト」、
「産業振興プロジェクト」、
「移住・定住促進プロジェクト」

の3つのプロジェクトとします。

なお、本総合戦略については、各市町村の総合計画・総合戦略や奄美群島成長戦略ビジョン（平成25年2月策定）、奄美群島振興開発計画等を踏まえて策定し、戦略推進にあたっては連動させていくものとします。

【奄美大島人口ビジョン】

奄美大島の将来目標人口：52,600人（2060年の総人口）

＜前提条件＞

- 合計特殊出生率の目標値
 - ・奄美市 2.1、大和村 2.1、宇検村 2.3、瀬戸内町 2.2、龍郷町 2.3
- 転出抑制、目標転入の目標値
 - ・地元雇用の創出による転出抑制：156人/年
 - ・移住促進による目標転入：104人/年

目標達成に向けた戦略

【奄美大島総合戦略】

＜ねらい＞

- 島内5市町村連携による地域力の発揮
 - ・奄美大島の地域資源（伝統文化や豊かな自然環境等）を共有資産として活用する
 - ・連携によるスケールメリットを生かす（強みを伸ばし、弱みを補完する）

＜総合戦略プロジェクト＞

- ◎世界自然遺産登録を見据えた観光／交流プロジェクト
- ◎産業振興プロジェクト
- ◎移住・定住促進プロジェクト

推進にあたって連動

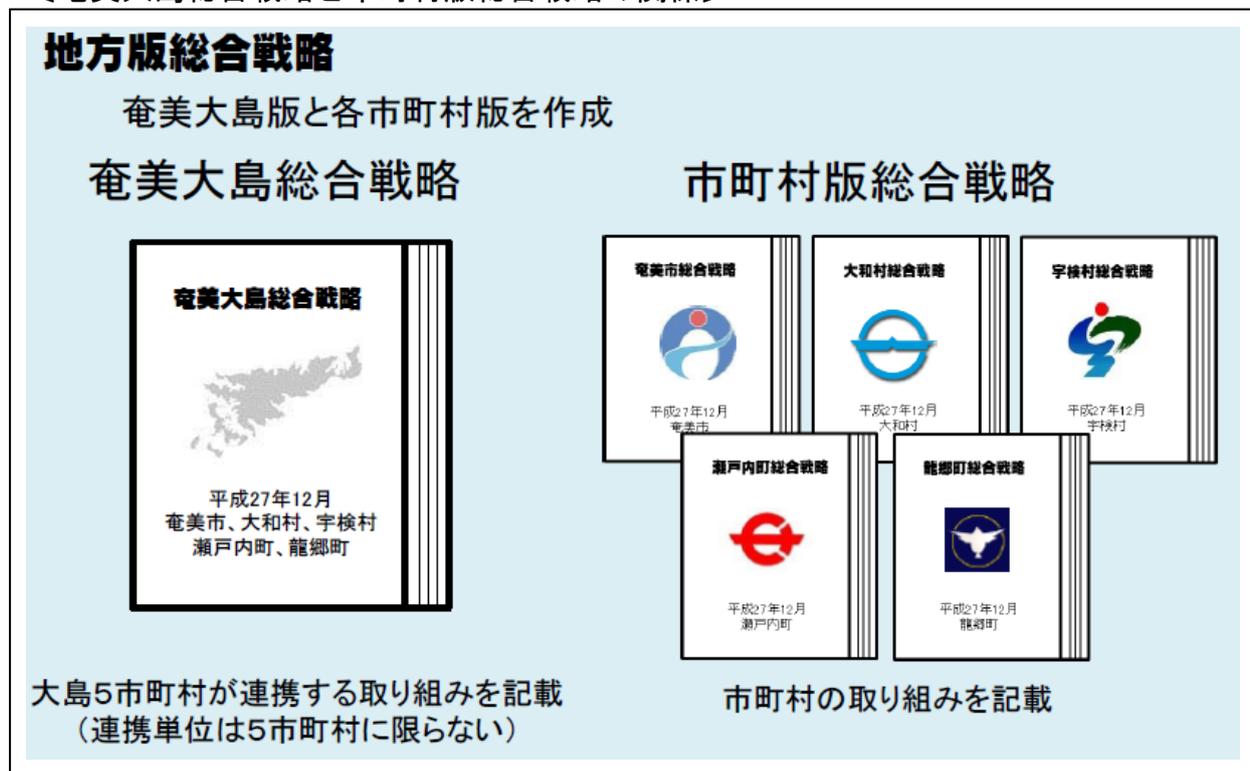
【関連計画等】

- 各市町村の総合計画・総合戦略
- 奄美群島成長戦略ビジョン
- 奄美群島振興開発計画 等

2. 市町村版総合戦略との関係

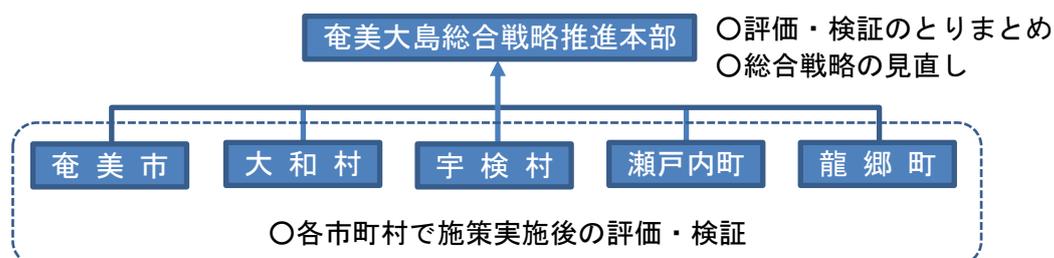
本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、「奄美大島人口ビジョン」を踏まえ、奄美大島内自治体が2市町村以上で連携して実施する施策をとりまとめたもので、市町村が独自に実施する施策は市町村版総合戦略において実施するものとします。

[奄美大島総合戦略と市町村版総合戦略の関係]



3. 施策の進捗管理

本総合戦略の進捗管理は、PDCA サイクルを確立し、まずは各市町村（有識者会議等によるものを含む）で施策実施後の評価・検証を行い、その後奄美大島総合戦略推進本部においてとりまとめます。奄美大島総合戦略推進本部においては、各市町村での評価・検証を踏まえ、必要に応じて総合戦略の見直しを行うという一連のプロセスを実行していきます。



4. 計画期間

本総合戦略の計画期間は、平成27年度～平成31年度までの5カ年間とします。

Ⅱ. 奄美大島の未来予想図と雇用創出の方向性

1. 島内5市町村の目指す姿

島内5市町村が独自に策定した総合戦略に掲げられた目指す姿(基本理念含む)と基本目標はそれぞれ以下のとおりとなっています。

〔島内5市町村の目指す姿 (基本理念含む)〕

- 奄美市=====
- 目指す姿:「しあわせの島」(人々が暮らしたい島、一定程度の人口を維持できる島)
- 基本目標:「経済的に自立した島」
- 「子育てに適した島」
- 「皆が知恵を出し実行する島」
- 「豊かな自然と伝統を守る島」
- 大和村=====
- 目指す姿:「小さくとも光り輝く村へ」(選択と集中による独自性の発揮)
- 基本目標:「大和村の特徴を活かした働きがいのある就業の場を創出する」
- 「大和村の魅力を発揮し、新しいひとの流れをつくる」
- 「若い世代が安心して結婚・出産・子育てを楽しめる環境をつくる」
- 「全ての村民が“主人公”となり、やりがい・生きがいを感じる地域をつくる」
- 宇検村=====
- 目指す姿:「ひとが元気・むらが元気・しぜんが元気」
- 基本目標:「“うけん”に定住できるしごとづくり」
- 「人を呼び込む“うけん”づくり」
- 「“うけん”の次世代を担うひとづくり」
- 「結いのところでつながる“うけん”づくり」
- 瀬戸内町=====
- 目指す姿:「未来へつなぐ まちづくり」
- 基本目標:「瀬戸内町における安定した雇用を創出する」
- 「瀬戸内町への新しい人の流れをつくる」
- 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する」
- 龍郷町=====
- 基本理念:「町内で稼ぐ人・企業を増やす」(戦略の方向性:「地域経済の振興」)
- 基本目標:「地域資源を活かして島内外の市場を拡大し、雇用を生み出すたつごう」
- 「稼ぐ人材と企業が“育ち”、“集まり”、“活躍する”たつごう」

2. 奄美大島の具体的な将来の姿

5 市町村の目指す姿と基本目標を踏まえ、奄美大島の将来の姿について、全体、観光/交流、産業振興、移住・定住促進それぞれの姿を具体的にイメージしました。

〔奄美大島の具体的な将来の姿〕

【全体の姿：“いきいき、ワクワク、ほのぼの@奄美大島”】

- ◇安定した雇用と収入が確保されるとともに、働きやすい就労環境が整備され、島民が安心していきいきと生活している。
- ◇島内観光を楽しむための多様なメニューが提供され、旅行者の満足度とリピート率が高く、旅行者は常にワクワクしながら来島している。
- ◇手付かずの自然（原風景）が大切に守られ、受け継がれているとともに、島（シマ）の至るところで、助け合いや触れ合い等を通して笑い声が響き、笑顔が絶えない心温まるほのぼのとした光景がみられている。

【観光／交流の姿】

- ・豊富な観光資源とそれら資源を結ぶ観光ルートが整備され、島外から多くの観光客が訪れている。
- ・見る・遊ぶ・泊まる・食べる・買うを完結できる滞在型・回遊型・体験型の観光メニューや特産品の開発により、奄美大島の観光業が活性化している。
- ・農業、漁業等の地域資源を生かした体験型イベントを継続的に開催し、観光業以外の産業も活性化している。
- ・観光業に携わっている人々が安心して観光業を生業の一つとすることができている。
- ・島民におもてなしの心が育まれ、イベント等への参加協力が増えている。

【産業振興の姿】

- ・奄美大島の特産品が広く全国・海外に知られている。
- ・第1次産業の担い手が確保・育成され、付加価値の高い「安心・安全」な農林水産物づくりが行われている。
- ・地場製品の供給体制が強化され、地産地消と地産外消のバランスの取れた流通体制が整備されている。

【移住・定住促進の姿】

- ・島内に多くの雇用機会が創出され、安心して就職することができるとともに、ライフスタイルに応じた働き方が可能な職場が増えている。
- ・経済的な不安がなく、子どもを安心して産み育てることができている。
- ・子どもを安心して預けられる環境が整備され、子育て中でも安心して就労することができている。
- ・移住支援に関する情報が一元化され、移住希望者が容易に島内情報を入手できる環境が整備されている。
- ・移住者は島民との触れ合い等を通して、島内での生活に馴染み、不安なく生活を送ることができている。

3. 奄美大島における雇用創出の方向性

**基盤産業（外貨獲得産業）の
従業者数を4,050人まで引き上げる。**
※2009年の基盤産業の従業者数：3,358人

本総合戦略では、島内5市町村が連携して「基盤産業」を育成・強化し、既存事業における従業者数の拡大と新規事業展開等による新たな雇用の創出を図っていきます。

〔奄美大島における「基盤産業」育成・強化の必要性〕

- ・地域の産業を「基盤産業」と「非基盤産業」の2つの産業に分けてその従業者数の関係と地域の人口との関係を見ると、以下のような関係式を導き出すことができる（詳細についてはP20以降の参考1を参照）。

$$\text{地域の人口} = \text{「基盤産業」の従業者数} \times 13 \dots \text{①}$$

⇒基盤産業の従業者を10人増やすことができれば、地域の人口は130人増えることになる。

< 参考 >

【基盤産業】

- ・域外を主たる販売市場とし、外貨を獲得する産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）などが該当。

【非基盤産業】

- ・域内を主たる販売市場とし、域内の経済活動を支える産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

【基盤産業と非基盤産業の従業者数の関係】

基盤産業：非基盤産業＝1：5.5

※基盤産業の従業者数1人に対し、5.5人の非基盤産業従業者数がいる状況が、全国的にみてバランスが取れた状態。

- ・①式に平成21年経済センサス結果に基づく奄美大島の「基盤産業」の従業者数（3,358人）を当てはめてみると、地域の人口は43,654人となり、実際の人口よりも約2万人少なくなっている。

このことから奄美大島の産業構造は、人口規模に対して、外貨を獲得する「基盤産業」の集積が少なく、「基盤産業」と「非基盤産業」の従業者数の構成割合も1：7.16と他地域に比べてアンバランスな状態となっている。

- 奄美大島では 2060 年の目標人口を 52,600 人と設定している。
- ①式に当てはめると、「基盤産業」の従業者数が約 4,050 人($\div 52,600 \div 13$)となり、現状よりも 700 人程度「基盤産業」の従業者数を増やす必要がある。

＜奄美大島の「基盤産業」と「非基盤産業」の状況＞

単位：人

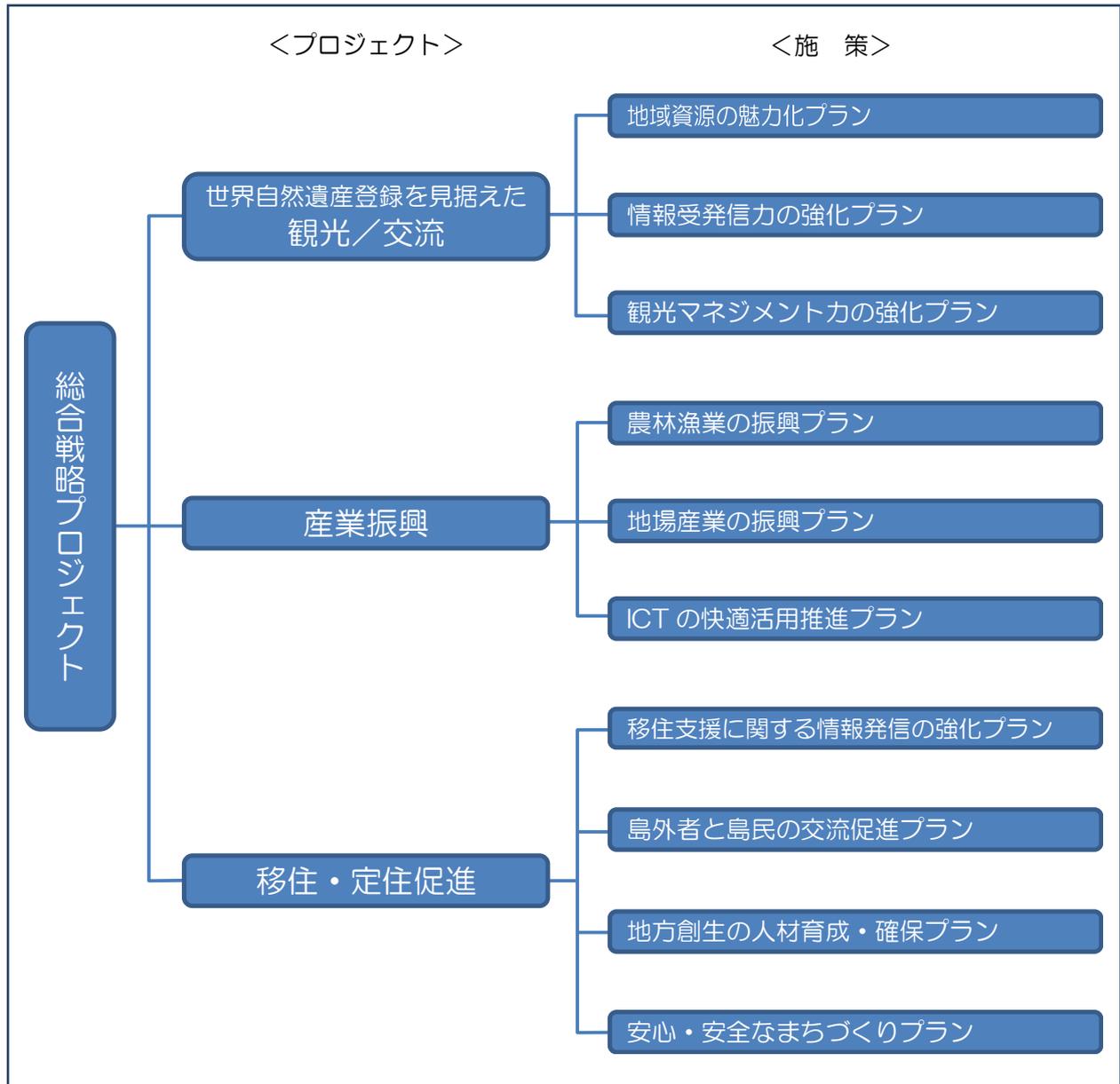
	奄美市	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	奄美大島
■ 基盤産業の従業者数 (A)	2,091	73	210	593	391	3,358
■ 非基盤産業の従業者数 (B)	18,069	345	607	3,070	1,959	24,050
■ (B) / (A)	8.64	4.73	2.89	5.18	5.01	7.16
■ (A) × 13	27,183	949	2,730	7,709	5,083	43,654
■ 総人口(平成22年国勢調査)	46,113	1,765	1,932	9,874	6,078	65,762

出典：平成 21 年経済センサス－基礎調査

Ⅲ. 総合戦略プロジェクト

奄美大島の目指す将来の姿の実現に向けて、島内5市町村が連携して取り組む事業等を「世界自然遺産登録を見据えた観光／交流プロジェクト」、「産業振興プロジェクト」、「移住・定住促進プロジェクト」の3つの総合戦略プロジェクトとしてとりまとめました。

〔総合戦略プロジェクトの体系図〕



1. 世界自然遺産登録を見据えた観光／交流プロジェクト

(1) 基本目標

- 世界自然遺産登録を見据え、奄美大島の地域資源を観光・交流資源として活用し、魅力の向上を図るとともに、誘客促進に向けて情報の受発信力を強化し、交流人口のさらなる拡大を目指します。
- また、島内観光のマネジメントやマーケティングを強化し、島内観光産業の活性化と雇用の維持・拡大を目指します。

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (平成31年度)
奄美大島入込客数	393,654人 (平成26年度)	450,000人
宿泊業、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業の従業者数(合計値)	961人 (平成26年)	981人

※従業者数(基準値)は「平成26年経済センサス-基礎調査-」結果。

(2) 基本的な取組の方向

①地域資源の魅力化プラン

- 5つのコンテンツ(交通、宿泊、飲食、遊び、お土産)の充実を図るとともに、世界自然遺産登録を見据え、外国人観光客の受入態勢も併せて整備し、観光客の満足度の向上を図ります。
- また、奄美大島の自然・文化の価値を再認識し、恒久的にその保全・保護や保存を図るため、世界自然遺産登録への取組を加速させていきます。

②情報受発信力の強化プラン

- 都市部等からのさらなる観光客誘客のため、Webプラットフォームを構築するとともに、郷友会等の多様なネットワークを活用した積極的な情報発信活動を推進します。また併せて、メディアやSNS等を効果的に活用したプロモーション活動を強化します。
- さらに、交流人口動態調査を行い、奄美大島を訪れた観光客等の行動特性や満足度、消費額など観光情報の受信力も強化していきます。

③観光マネジメント力の強化プラン

- 奄美大島全体を一つの集客装置と見立てて、5市町村の行政区域に捉われることなく、行政や観光関連団体、観光事業者、農協、漁協、住民団体、NPO等を含む地域全体の観光マネジメント組織としてDMOを確立します。
- また、島内での人材育成を強化するとともに、島外の人材・団体を組織化し、島内外における連携体制を強化しながら、効果的かつスムーズな事業展開を図ります。

〔具体的事業と重要業績評価指標（KPI）続き〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値 旅行全体の満足度 （「大変満足」割合）	目標値 （平成 31 年度）
■世界自然遺産登録へ向けた取組 ○奄美・沖縄交流事業 ○屋久島・奄美・沖縄クルーズ商品造成事業 ○世界自然遺産登録にむけた外来種対策事業 ○サンゴ礁保全対策事業 ○ウミガメ保護対策事業 ○山羊被害防除対策事業 ○海岸漂着物地域対策推進事業 ○ノネコ対策事業 ○野良猫TNR（不妊化）事業 ○飼い猫の避妊・去勢手術支援事業 ○希少野生動植物保護事業 ○世界自然遺産登録推進啓発事業 ○リュウキュウアユを活用した観光地域づくり団体育成事業	奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍	42.0% （平成 27 年度）	50.0%

②情報発信力の強化プラン

- ・本施策の主な対象者を「国内外の観光客」とし、下記の具体的事業の展開により、対象者の奄美大島への関心と訪問意向が高まることを目指します。

〔具体的事業と重要業績評価指標（KPI）〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値 奄美大島観光物産協会HP閲覧数	目標値 （平成 31 年度）
○観光交流活性化事業 ○奄美大島 DMO（Web プラットフォーム構築）事業 ○交流人口動態調査 ○奄美大島メディアプロモーション事業 ○SNS を活用した奄美の深い魅力発信事業	奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍 奄・大・守・瀬・龍	153 万 PV （平成 26 年度）	600 万 PV

③観光マネジメント力の強化プラン

- ・本施策の主な対象者を「奄美大島を訪れる旅行者」とし、下記の具体的事業の展開により対象者の奄美大島での消費額が増加することを目指します。

〔具体的事業と重要業績評価指標（KPI）〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値 旅行者一人当たり 消費額	目標値 (平成31年度)
■奄美大島 DMO ○奄美大島 DMO（組織強化）事業 ○奄美群島エコツーリズム推進事業 ○奄美群島観光物産広域連携事業	奄・大・守・瀬・龍	40,000 円 (平成27年度)	50,000 円
■人材育成			
○おもてなし人材育成事業	奄・大・守・瀬・龍		
○観光ガイド（エコガイド・集落歩き案内人・通訳案内士）人材育成	奄・大・守・瀬・龍		
○観光ガイド協会の設立	奄・大・守・瀬・龍		
○地方創生人材育成のための大学設立調査事業	奄・大・守・瀬・龍		
■島外人材・団体の組織化			
○あまみんちゅ結事業	奄・大・守・瀬・龍		

※「旅行者一人当たり消費額」は交流人口動態調査結果（平成27年度）。

2. 産業振興プロジェクト

(1) 基本目標

- ・農林漁業や本場奄美大島紬等の製造業を中心とした産業振興を図り、既存事業における雇用の維持・拡大と新規事業展開等による新たな雇用の創出を目指します。

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (平成 31 年度)
農林漁業の従業者数 (合計値)	573 人 (平成 26 年)	585 人
製造業の従業者数	1,363 人 (平成 26 年)	1,395 人

※農林漁業と製造業の従業者数 (基準値) は「平成 26 年経済センサス-基礎調査-」結果。

(2) 基本的な取組の方向

①農林漁業の振興プラン

- ・マーケットサイドのニーズを踏まえた高付加価値な商品開発を行い、国内外における多様な販路の開拓を図るとともに、農林漁業の振興に資する人材の育成・確保に取り組みます。

②地場産業の振興プラン

- ・本場奄美大島紬等の地場産業において、伝統産業として受け継がれてきた技術を継承しながら、消費者ニーズに対応した商品開発等を推進し、販路開拓に取り組みます。

③ICT の快適活用推進プラン

- ・島民、島内企業・事業所、観光客が ICT を快適に利用できる環境を整備します。併せて、世界自然遺産登録による外国人観光客の増加を見据え、外国人観光客からのニーズが特に高い公衆無線 LAN を、空港・宿泊施設・観光施設等に整備し、来島者の利便性と満足度の向上を図ります。

(3) 具体的事業と重要業績評価指標 (KPI)

① 農林漁業の振興プラン

- ・本施策の主な対象者を「農林漁業従事者」とし、下記の具体的事業の展開により対象者の生産や所得が向上することを目指します。

〔具体的事業と重要業績評価指標 (KPI)〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値 奄美群島農林水産物輸送]ト支援事業実績額	目標値 (平成31年度)
○離島漁業再生支援交付金事業	奄・大・宇・瀬・龍	53,123 千円 (平成26年度)	87,000 千円
○奄美群島農林水産物輸送]ト支援事業	奄・大・宇・瀬・龍		
○奄美大島における水産業の6次産業化に資する島内人材育成・供給システムの構築事業	奄・大・宇・瀬・龍		

② 地場産業の振興プラン

- ・本施策の主な対象者を「大島紬生産者」とし、下記の具体的事業の展開により、本場奄美大島紬の生産反数・生産額がそれぞれ増加することを目指します。

〔具体的事業と重要業績評価指標 (KPI)〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値	目標値 (平成31年度)
<p>■本場奄美大島紬の再生支援</p> <p>○(財)奄美群島地域振興産業振興基金協会事業</p> <p>○産地まつり実行委員会事業</p> <p>○大島紬在庫再生事業</p> <p>○大島紬織工養成所運営</p> <p>○大島紬販路拡大支援事業</p> <p>○紬の薫るまちづくり助成事業</p> <p>○本場奄美大島紬生産流通活性化事業</p> <p>○JAPANブランド育成支援事業(本場奄美大島紬のブランド確立プロジェクト)</p>	<p>奄・大・宇・瀬・龍</p> <p>奄・大・宇・瀬・龍</p> <p>奄・大・宇・瀬・龍</p> <p>奄・大・宇・瀬・龍</p> <p>奄・大・宇・瀬・龍</p> <p>奄・大・宇・瀬・龍</p> <p>奄・大・宇・瀬・龍</p> <p>奄・大・宇・瀬・龍</p>	<p>生産反数 5,340 反</p> <p>生産額 444,722 千円 (平成26年)</p>	<p>生産反数 6,000 反</p> <p>生産額 480,000 千円</p>

※「生産反数」と「生産額」は本場奄美大島紬協同組合資料。

③ICT の快適活用推進プラン

- ・本施策は、島民、島内企業・事業所、観光客が ICT を快適に利用できる環境の整備を目的とし、光ブロードバンドと公衆無線 LAN が着実に整備されることを目指します。

〔具体的事業と重要業績評価指標（KPI）〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値 光サービス提供 カバー率	目標値 (平成 31 年度)
○光ブロードバンド整備事業	奄・奄・奄・奄・龍	69% (平成 27 年度)	88%

※光ブロードバンドについて龍郷町は 100%整備済。

※「光サービス提供カバー率」は奄美市商水情報課資料。

3. 移住・定住促進プロジェクト

(1) 基本目標

- ・島外の移住希望者に向けた島内の移住支援に関する情報発信を強化するとともに、島外者と島民の交流機会等を創出し、奄美大島への移住促進を目指します。
- ・また、島内の産業振興等に必要の人材を島内で育成し、供給する仕組みづくりを検討し、若者の島外流出を抑制するとともに、島内で安心して安全に暮らしていくための環境を整備し、島民の定住促進を目指します。

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (平成31年度)
島外からの移住者数	—	416人 (累計)
島民の定住意向（住民向けアンケート結果）	81.0% (平成27年度)	90.0%

(2) 基本的な取組の方向

① 移住支援に関する情報発信の強化プラン

- ・空き家に関する島内5市町村の定住促進住宅やゲストハウス等としての活用状況と入居状況を共有・公開することによって5市町村それぞれの移住相談窓口における島内全体の住宅情報等の提供を可能にし、空き家を移住希望者にスムーズに提供できるようにします。

② 島外者と島民の交流促進プラン

- ・奄美大島への移住希望者を対象に、島民との交流や移住体験等の機会を提供し、移住促進のきっかけづくりを行います。

③ 地方創生の人材育成・確保プラン

- ・産業（観光、ICT、農林漁業等）振興など将来の奄美大島を担う人材の育成・確保を図るため、大学等の高等教育機関の設置可能性等について調査・検討します。また、大学設置等により、若者の島外流出抑制や島外からの関係者の受入促進を図ります。

④ 安心・安全なまちづくりプラン

- ・地域医療の提供体制を見直し、移住者や島民が奄美大島で安心して生活し続けることができる環境を整備します。

(3) 具体的事業と重要業績評価指標 (KPI)

① 移住支援に関する情報発信の強化プラン

- ・本施策の主な対象を「空き家」とし、下記の具体的事業の展開により対象の空き家バンクへの登録件数が増加することを目指します。

〔具体的事業と重要業績評価指標 (KPI)〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値 空き家バンク 住宅登録件数	目標値 (平成 31 年度)
○空き家バンク事業	奄・忒・奇・瀬・龍	0 件 (平成 26 年度)	120 件 (累計)

② 島外者と島民の交流促進プラン

- ・本施策の主な対象者を「移住体験や交流イベント等への参加者」とし、下記の具体的事業の展開により対象者の多くが実際に奄美大島に移住してくることを目指します。

〔具体的事業と重要業績評価指標 (KPI)〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値 事業参加による 移住者数	目標値 (平成 31 年度)
○移住体験ツアー事業	奄・忒・奇・瀬・龍	0 人 (平成 27 年度)	25 人 (累計)
○交流（婚活）イベント事業	奄・忒・奇・瀬・龍		
○南部大島移住・交流推進事業	奄・忒・奇・瀬・龍		

③ 地方創生の人材育成・確保プラン

- ・本施策では、世界に誇る貴重な自然を有する奄美の強みを最大限生かし、日本や世界に貢献する「奄美国際大学」を設置することにより、専門人材の育成・人材確保、エコツー・ICT・自然科学分野に関する学問の深化を図り、日本の観光産業の発展に寄与していくことを目指します。そのため、まずは奄美に大学を設置又は国内の国際大学の奄美分校開設のための調査を実施します。

〔具体的事業と重要業績評価指標 (KPI)〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値	目標値 (平成 31 年度)
○地方創生人材育成のための大学 設立調査事業	奄・忒・奇・瀬・龍	—	調査完了 (平成 28 年度)

④安心・安全なまちづくりプラン

- ・本施策の主な対象者を「U・Iターン者を含む島民」とし、下記の具体的事業の展開により対象者が安心して、安全に生活できる地域社会づくりを目指します。

〔具体的事業と重要業績評価指標（KPI）〕

具体的事業	実施市町村	重要業績評価指標	
		基準値	目標値 (平成31年度)
○奄美大島南部地域医療連携推進 法人設立事業	奄・大・奄・瀬・龍	—	医療連携推進 法人の設立

< 參考資料 >

地域の産業構造と人口の関係

1. 考え方（前提条件）

本考え方は、岡山大学大学院中村教授の「地域産業構造の見方、捉え方」（総務省の動画説明）に準拠したものとなっています。

（1）地域産業の捉え方

まちの産業を「基盤産業」と「非基盤産業」の2つに分けて理解します。

【基盤産業】

域外を主たる販売市場とし、外貨を獲得する産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）などが該当。大都市では一部のサービス業があてはまる。

【非基盤産業】

域内を主たる販売市場とし、域内の経済活動を支える産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

（2）基盤産業と非基盤産業の関係

平成 21 年経済センサス基礎調査（産業中分類：98 分類 次頁参照）に基づき、下記の「基盤産業」と「非基盤産業」に分類し、全国の市町村別に従業者数からその相関関係をみると、基盤産業の従業者数と非基盤産業の従業者数はほぼ比例の関係にあることがうかがえます。

非基盤産業の従業者数を y 、基盤産業の従業者数を x とすると、

$$y = 5.4971x \div 5.5x \quad (\text{※平成 21 年経済センサス基礎調査より試算})$$

$\Rightarrow x : y \div 1 : 5.5$ （「基盤産業」と「非基盤産業」がバランスした状態）

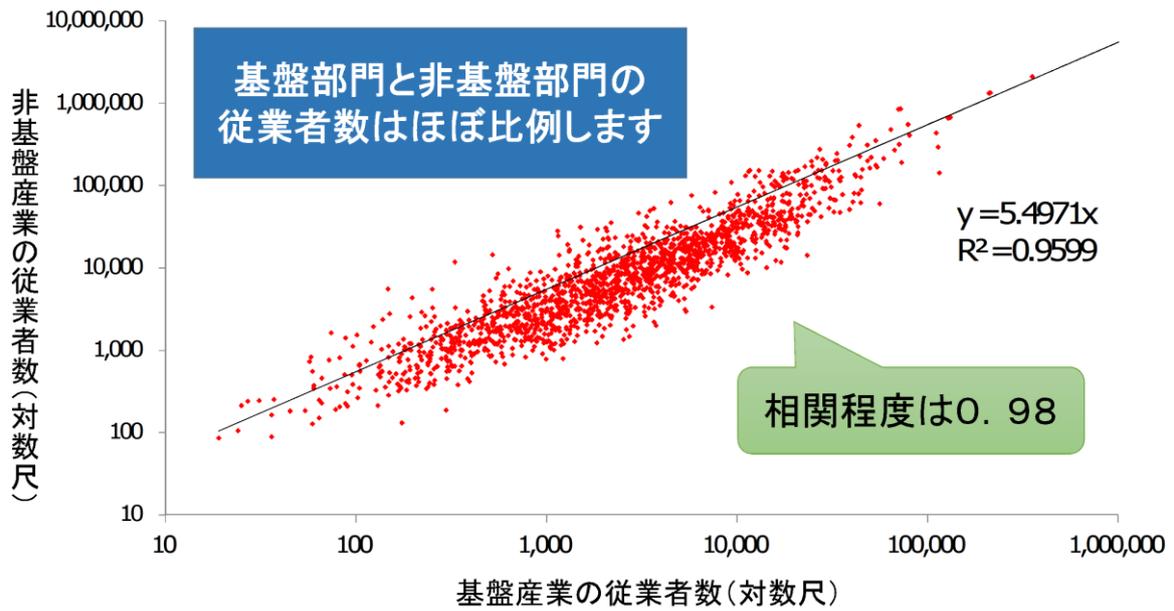
【基盤産業】

農林漁業（1,2,3,4）、鉱業（5）、製造業（9～32）、航空運輸業（46）、水運業（45）、倉庫業（47）、運輸附帯サービス業（48）、宿泊業（75）、国家公務（97）

【非基盤産業】

基盤部門以外の全ての部門

< 基盤産業・非基盤産業の関係 >



資料：「地域産業構造の見方、捉え方」（岡山大学大学院中村教授）動画説明資料（総務省）

<日本標準産業分類（中分類）との対照表>

1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業(水産養殖業を除く)	52	飲食料品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	職別工事業(設備工事業を除く)	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食料品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット附随サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	96	—
48	運輸に附帯するサービス業	97	国家公務
49	郵便業(信書便事業を含む)	98	地方公務

2. 地域の従業者数と人口の関係

- ・関係式は次の通り（基盤産業と非基盤産業の関係式 $y = 5.4971x$ より）。

$$\begin{aligned} \text{地域全体の従業者数} &= \text{基盤産業の従業者数} + \text{非基盤産業の従業者数} \\ &= \text{基盤産業の従業者数} + \text{基盤産業の従業者数} \times 5.5 \\ &= \text{基盤産業の従業者数} \times 6.5 (= 1.0 + 5.5) \dots \textcircled{1} \end{aligned}$$

→ 地域全体の従業者数は基盤部門従業者数にほぼ比例します。

- ・従業者1人は平均して2人の生活を支えているので、地域の人口と地域全体の従業者数の関係は以下の通りとなります。

※平成21年日本全体の従業者数は約6,286万人（平成21年経済センサス）
平成21年10月1日現在の日本の総人口（推計）は約1億2,751万人

$$\text{地域の人口} = \text{地域全体の従業者数} \times 2 \dots \textcircled{2}$$

②に①を代入すると

$$\begin{aligned} \text{地域の人口} &= \text{基盤産業の従業者数} \times 6.5 \times 2 \\ &= \text{基盤産業の従業者数} \times 13 \end{aligned}$$

$$\underline{\text{地域の人口} = \text{基盤産業の従業者数} \times 13 \dots \textcircled{3}}$$

※③式を具体的に考えると、以下のようになります。

◎地域の人口を1,000人増やしたいならば、基盤産業の雇用を新たに約77人分創出しなければならない。

$$1,000 \text{人} \div 13 = 76.9 \div 77 \text{人}$$

◎基盤産業の雇用を新たに100人分創出できれば、地域の人口は1300人増えることになる。

$$100 \text{人} \times 13 = 1,300 \text{人}$$

<参考：他島との比較>

	奄美大島	喜界島	徳之島	沖永良部島	与論島	沖縄県		新潟県
						石垣島	宮古島	佐渡島
■ 基盤産業の従業者数 (A)	3,358	425	809	819	352	4,462	3,374	5,472
■ 非基盤産業の従業者数 (B)	24,050	2,474	8,866	4,484	1,662	17,740	17,694	23,234
■ (B) / (A)	7.16	5.82	10.96	5.47	4.72	3.98	5.24	4.25
■ (A) × 13	43,654	5,525	10,517	10,647	4,576	58,006	43,862	71,136
■ 総人口 (平成22年国勢調査)	65,762	8,169	25,587	13,920	5,327	46,922	52,039	62,727

単位：人

＜奄美大島における従業者数と人口の関係＞

平成21年経済センサス-基礎調査の結果

単位：人

産業分類(中分類)	奄美市	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	奄美大島
01 農業	68	0	14	22	35	139
02 林業	56	0	0	10	0	66
03 漁業(水産養殖業を除く)	21	0	0	0	0	21
04 水産養殖業	47	0	112	115	10	284
05 鉱業・採石業・砂利採取業	38	0	0	6	8	52
06 総合工事業	988	26	130	327	132	1,603
07 職別工事業(設備工事業を除く)	331	0	2	46	7	386
08 設備工事業	362	0	3	45	28	438
09 食料品製造業	257	0	3	68	38	366
10 飲料・たばこ・飼料製造業	94	0	54	13	62	223
11 繊維工業	235	34	0	2	79	350
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3	13	5	0	1	22
13 家具・装備品製造業	20	0	0	0	0	20
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	2	0	0	1	0	3
15 印刷・同関連業	44	0	0	0	0	44
16 化学工業	18	0	0	6	0	24
17 石油製品・石炭製品製造業	13	0	0	3	3	19
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	0	0	0	4
21 窯業・土石製品製造業	61	0	9	67	60	197
22 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	17	0	0	15	5	37
25 はん用機械器具製造業	0	0	0	0	8	8
26 生産用機械器具製造業	6	0	0	2	0	8
27 業務用機械器具製造業	1	0	0	0	0	1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0
29 電気機械器具製造業	0	20	0	0	0	20
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	3	3
31 輸送用機械器具製造業	13	0	0	8	0	21
32 その他の製造業	18	0	0	1	5	24
33 電気業	71	0	0	5	18	94
34 ガス業	53	0	0	0	0	53
35 熱供給業	0	0	0	0	0	0
36 水道業	71	1	1	10	12	95
37 通信業	25	0	0	3	0	28
38 放送業	30	0	0	1	0	31
39 情報サービス業	26	0	0	0	0	26
40 インターネット附随サービス業	0	0	0	0	0	0
41 映像・音声・文字情報制作業	141	0	0	0	0	141
42 鉄道業	0	0	0	0	0	0
43 道路旅客運送業	360	0	0	41	5	406
44 道路貨物運送業	197	0	7	46	18	268
45 水運業	6	0	0	42	0	48
46 航空運輸業	51	0	0	0	0	51
47 倉庫業	9	0	0	0	0	9
48 運輸に附帯するサービス業	225	0	0	63	1	289
49 郵便業(信書便事業を含む)	110	7	10	32	14	173
50 各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0
51 繊維・衣服等卸売業	33	0	0	0	4	37
52 飲食料品卸売業	383	1	0	27	21	432
53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	397	0	0	25	37	459
54 機械器具卸売業	115	0	0	0	21	136
55 その他の卸売業	185	0	0	11	12	208
56 各種商品小売業	351	0	0	0	0	351
57 織物・衣服・身の回り品小売業	316	0	0	15	14	345
58 飲食料品小売業	1,209	25	39	352	316	1,941
59 機械器具小売業	345	7	2	54	51	459
60 その他の小売業	1,053	25	16	199	73	1,366
61 無店舗小売業	18	0	0	0	2	20
62 銀行業	58	0	0	11	0	69
63 協同組織金融業	181	0	5	16	7	209
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	35	0	0	0	0	35
65 金融商品取引業、商品先物取引業	0	0	0	0	0	0
66 補助的金融業等	1	0	0	0	0	1
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	334	0	0	6	3	343
68 不動産取引業	65	0	0	1	0	66
69 不動産賃貸業・管理業	196	1	1	23	1	222
70 物品賃貸業	208	0	7	28	17	260
71 学術・開発研究機関	25	0	0	21	5	51
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	135	0	0	5	1	141
73 広告業	4	0	0	0	0	4
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	125	0	1	9	8	143
75 宿泊業	498	6	13	134	73	724
76 飲食店	1,285	4	22	187	105	1,603
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	133	9	2	45	18	207
78 洗濯・理容・美容・浴場業	357	1	9	55	43	465
79 その他の生活関連サービス業	216	0	0	26	0	242
80 娯楽業	361	5	0	51	22	439
81 学校教育	958	63	63	253	193	1,530
82 その他の教育、学習支援業	175	3	0	47	36	261
83 医療業	2,308	8	11	255	27	2,609
84 保健衛生	31	0	0	1	0	32
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,645	62	131	213	450	2,501
86 郵便局	102	15	21	60	32	230
87 協同組合(他に分類されないもの)	60	0	9	31	11	111
88 廃棄物処理業	96	5	0	31	14	146
89 自動車整備業	73	0	11	10	26	120
90 機械等修理業(別掲を除く)	17	1	2	2	17	39
91 職業紹介・労働者派遣業	9	0	0	0	0	9
92 その他の事業サービス業	484	0	0	18	3	505
93 政治・経済・文化団体	124	3	5	8	3	143
94 宗教	91	2	0	8	7	108
95 その他のサービス業	51	0	0	3	0	54
97 国家公務	266	0	0	15	0	281
98 地方公務	956	71	97	407	125	1,656
合計(参考値)	20,160	418	817	3,663	2,350	27,408

＜参考指標＞	奄美市	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	奄美大島
■ 基礎産業の従業者数 (A)	2,091	73	210	593	391	3,358
■ 非基礎産業の従業者数 (B)	18,069	345	607	3,070	1,959	24,050
■ (B) / (A)	8.64	4.73	2.89	5.18	5.01	7.16
■ (A) × 13	27,183	949	2,730	7,709	5,083	43,654
■ 総人口(平成22年国勢調査)	46,113	1,765	1,932	9,874	6,078	65,762

平成21年経済センサス-基礎調査の結果

単位:人

産業分類(中分類)	鹿児島県				沖縄県		新潟県 佐渡島
	喜界島	徳之島	沖永良部島	与論島	石垣島	宮古島	
01 農業	33	57	138	9	309	470	430
02 林業	2	29	23	0	56	33	102
03 漁業(水産養殖業を除く)	0	0	0	0	0	0	230
04 水産養殖業	12	0	0	0	29	4	36
05 鉱業・採石業・砂利採取業	28	3	12	0	15	26	57
06 総合工事業	290	926	466	147	1,274	1,549	2,518
07 勝別工事業(設備工事業を除く)	35	78	54	7	259	194	722
08 設備工事業	28	140	95	36	332	435	547
09 食料品製造業	121	235	117	40	537	556	628
10 飲料・たばこ・飼料製造業	55	101	40	17	127	207	158
11 繊維工業	8	1	0	17	96	7	134
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	14	6	0	11	1	86
13 家具・装備品製造業	2	2	5	1	30	10	21
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	11
15 印刷・同梱運業	0	16	6	2	75	45	54
16 化学工業	2	0	0	2	76	124	5
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	8	10	14
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0	0	0	0	1	0	40
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	2	0	254
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	10	0	20
21 窯業・土石製品製造業	32	59	30	12	183	136	218
22 鉄鋼業	0	0	0	0	4	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	8
24 金属製品製造業	4	3	6	4	105	80	92
25 はん用機械器具製造業	0	0	0	0	2	0	3
26 生産用機械器具製造業	0	0	0	8	6	1	24
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	1	115
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	504
29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	3
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	112
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	1	4	10	11
32 その他の製造業	2	9	6	0	31	18	79
33 電気業	15	27	19	4	52	40	182
34 ガス業	0	0	0	0	0	0	16
35 熱供給業	0	0	0	0	0	0	0
36 水道業	5	25	20	6	52	70	107
37 通信業	1	14	14	0	35	32	10
38 放送業	0	7	0	0	21	67	29
39 情報サービス業	0	0	0	0	15	7	27
40 インターネット附属サービス業	0	0	0	2	12	2	0
41 映像・音声・文字情報制作業	0	84	2	0	100	173	15
42 鉄道業	0	0	0	0	0	0	0
43 道路旅客運送業	28	66	56	20	493	430	321
44 道路貨物運送業	45	212	105	36	146	237	598
45 水運業	0	0	30	0	227	79	194
46 航空運送業	12	24	0	15	30	26	0
47 倉庫業	0	2	0	0	0	0	15
48 運輸に附帯するサービス業	50	85	127	32	378	277	57
49 郵便業(信書便事業を含む)	17	65	26	11	142	98	173
50 各種商品卸売業	0	0	1	0	0	0	12
51 繊維・衣服等卸売業	0	0	0	0	14	1	8
52 飲食料品卸売業	50	168	50	46	346	230	385
53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	20	91	47	10	223	135	262
54 機械器具卸売業	0	31	3	0	83	118	179
55 その他の卸売業	2	31	45	12	64	79	151
56 各種商品小売業	0	0	1	0	0	16	17
57 織物・衣服・身の回り品小売業	22	72	34	14	244	287	360
58 飲食料品小売業	364	913	456	182	1,857	1,502	1,691
59 機械器具小売業	82	192	112	32	299	306	506
60 その他の小売業	214	517	329	118	1,316	1,042	1,617
61 無店舗小売業	0	5	0	0	29	20	19
62 銀行業	12	18	11	0	92	77	143
63 協同組織金融業	15	47	28	9	14	9	68
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0	0	0	0	24	28	16
65 金融商品取引業、商品先物取引業	0	0	0	0	0	4	27
66 補助的金融業等	0	2	2	0	2	1	4
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	6	89	28	1	124	136	272
68 不動産取引業	0	31	2	2	92	50	40
69 不動産賃貸業・管理業	1	92	5	10	228	194	290
70 物品賃貸業	13	80	63	16	260	154	169
71 学術・開発研究機関	0	29	11	0	175	32	18
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	0	24	9	4	89	68	124
73 広告業	0	0	0	0	5	10	4
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	16	119	59	23	449	490	360
75 宿泊業	62	157	110	190	1,720	834	1,466
76 飲食店	177	581	344	100	2,152	1,881	1,321
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	25	96	47	13	126	108	169
78 洗濯・理容・美容・浴場業	54	183	104	27	415	366	591
79 その他の生活関連サービス業	18	54	25	20	278	102	190
80 娯楽業	39	122	92	45	426	422	324
81 学校教育	189	595	237	88	893	1,016	1,009
82 その他の教育、学習支援業	16	78	38	26	241	285	308
83 医療業	186	686	330	145	950	1,400	1,425
84 保健衛生	1	50	17	9	80	66	27
85 社会保険・社会福祉・介護事業	153	985	501	186	1,157	1,474	1,845
86 郵便局	33	98	39	15	54	61	213
87 協同組合(他に分類されないもの)	23	106	50	34	89	102	633
88 廃棄物処理業	26	82	50	20	63	97	299
89 自動車整備業	40	109	48	22	162	166	238
90 機械等修理業(別掲を除く)	0	39	10	6	80	43	82
91 職業紹介・労働者派遣業	0	4	9	0	9	6	36
92 その他の事業サービス業	22	33	3	3	680	711	470
93 政治・経済・文化団体	7	49	31	6	65	72	195
94 宗教	4	18	13	7	26	26	422
95 その他のサービス業	2	15	16	9	32	18	48
97 国家公務	0	12	163	2	390	419	291
98 地方公務	178	708	327	133	800	949	1,382
合計(参考値)	2,899	9,675	5,303	2,014	22,202	21,068	28,706

<参考指標>	喜界島	徳之島	沖永良部島	与論島	石垣島	宮古島	佐渡島
■ 基礎産業の従業者数 (A)	425	809	819	352	4,462	3,374	5,472
■ 非基礎産業の従業者数 (B)	2,474	8,866	4,484	1,662	17,740	17,694	23,234
■ (B) / (A)	5.82	10.96	5.47	4.72	3.98	5.24	4.25
■ (A) × 1.3	5,525	10,517	10,647	4,576	58,006	43,862	71,136
■ 総人口(平成22年国勢調査)	8,169	25,587	13,920	5,327	46,922	52,039	62,727